

平成28年(ワ)第380号放送法遵守義務確認等請求事件(第1事件)  
 平成28年(ワ)第696号放送法順守義務確認等請求事件(第2事件)  
 平成29年(ワ)第137号放送法順守義務確認等請求事件(第3事件)  
 平成29年(ワ)第466号放送法順守義務確認等請求事件(第4事件)  
 第1事件原告 宮内正厳  
 第2事件原告 溝川悠介外44名  
 第3事件原告 北野重一外57名  
 第4事件原告 高桑次郎外21名  
 被 告 日本放送協会

## 証 拠 説 明 書 (22)

2019年7月18日

奈良地方裁判所 民事部 1係 御中

原告 訴訟代理人  
 弁護士 佐藤真理

号証	標目	原本 写し	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲180	BBCと「報道の公平性」 (放送研究と調査 2017 6月号)	写し	2017/06	田中孝宣	須藤補充意見書(甲176)の14頁脚注15で引用の文献の内容
甲181	電波はだれのものか 「停波」発言と報道・メディア、言論・表現の自由を考える (季論21 第32号)	写し	2016/07/20	醍醐聰	安倍総理の戦後70年談話が出された2015年8月14日、午後6時に安倍総理の記者会見を生放送を流し、午後7時の「ニュース7」で岩田明子記者による肯定的解説を放送し、午後9時の「ニュースウォッチ9」で安倍総理を生出演させる等、政権のプロパガンダを公共放送で行い、それをNHKが後押ししたこと等
甲182 の1	政権への迎合が拡大するNHK 今や大本営発表の「政権援護放送」に (月間マスコミ市民 No.603)	写し	2019/04/01	醍醐聰	サンゴ問題、日ロ交渉報道等のNHKによる問題報道に対する視聴者団体からの質問に対して、NHKは「自主的編集判断で行っているので、番組制作、取材の過程についてはお答えを控える」などと、一切回答をしないこと等

甲182 の2	NHK“公共メディア” のもたらす陥 弊 (月間マスコミ市 民 No.603)	写し	2019/04/ 01	須藤春夫	放送法改正によるテレビ番組の インターネット常時同時配信を得 るために、NHKはニュース報道 において権力監視の役割を投げ 捨てて政権に迎合するような姿 勢が顕著となったこと等
甲182 の3	NHK受信料支払 い留保の理由 (月間マスコミ市 民 No.603)	写し	2019/04/ 01	小田桐誠	安倍政権に関連するニュースに 対するNHKの報道姿勢は、「安 倍政権べったり路線」であるこ と等
甲182 の4	NHKは誰のため に (月間マスコミ市 民 No.603)	写し	2019/04/ 01	砂川浩慶	前任の靱井会長と同様「自民党 べったり」の上田会長が、コンプ ライアンス違反の会長人事により 就任したこと等
甲182 の5	月間マスコミ市民 No.603の奥付	写し	2019/04/ 01	NPO法人 マスコミ 市民 フォーラ ム	甲182の1ないし甲182の4に ついての掲載事実
甲183	2018年度第4四半 期業務報告	写し	2019/04/ 23	日本放送 協会	NHKは経営計画の進捗などを 測る経営14指標について、毎年 1月と7月に世論調査を実施して いるが、視聴者の「期待度」と「実 現度」という主観的な判断の域を 超えていないこと等
甲184	第198回国会衆議 院総務委員会議 録第16号	写し	2019/05/ 14	衆議院事 務局	放送法改正案に関する衆議院 総務委員会での審議の内容(参 考人意見陳述を含む)及び付帯 決議の内容等
甲185	第198回国会参議 院総務委員会会 議録第12号	写し	2019/05/ 28	参議院事 務局	放送法改正案に関する参議院 総務委員会での審議の内容及び 付帯決議の内容等

甲186	2019/06/13 読売新聞 抜粋(社説)	写し	2019/06/ 13	読売新聞	NHKがテレビ番組を放送と同時にインターネットに流す「常時同時配信」を解禁した放送法改正について、公正性の確保や民放圧迫の懸念等、課題が多いこと等
甲187	インターネット同時配信時代の「放送」とNHKの受信料制度 (現代 消費者法 No.43)	写し	2019/06	林秀弥 (名古屋大学教授)	インターネット同時配信解禁と受信料制度について、消費者視点から情報公開・透明性確保のあり方を中心に分析した論考